

テロ対応巡り攻防

民主「危機管理」を批判

有事関連法案審議入り

有事関連法案が13日、衆院で審議入りした。初日は日本有事よりも、テロなど緊急事態への対応が焦点になった。イラクでの日本人質事件や、マドリッドでの同時爆破テロで不安が高まり、テロへの対応が政権の命運をも左右する課題になっているためだ。民主党は小泉政権の危機管理能力を批判し、テロ対応を含む「緊急事態対処基本法」の制定を主張。政府は現在も十分な取り組みをしていると反論した。(2面参照)

「政府が緊急事態の対処能力を欠いていることがわかった。危機管理の要諦は事前準備。今回は準備なき泥縄の対応だ」

13日の衆院本会議。トップバッターとして質問に立った民主党の首藤信彦氏は、日本人質事件での政府の対応を攻め立てた。テロなどの緊急事態に備えるため、民主党が唱えているのが「緊急事態

対処基本法」の制定だ。与党は来年の通常国会で成立を図ることを受け入れ、7法案の審議入りにこぎつけた。だが、民主党はこれにとどまらず、緊急事態対処を巡る要求を突きつけていく方針。憲法問題をほらむ有事関連法案の審議だが、焦点はすっかり緊急事態対処になっている。特に関心を寄せているのは、テロなどへの対処でも国会が目光らせる

4月14日付
朝日新聞朝刊

海自の活動 半年延長へ

インド洋給油支援

政府は、テロ対策特別措置法に基づき、インド洋・アラビア海で給油に

よる対米支援活動などを行っている海上自衛隊の派遣期間を定めた基本計画について、5月1日までの期間を半年間延長する方針を固めた。基本計画の変更は5回目。

仕組みをつくることだ。昨年成立した武力攻撃事態対処法は日本有事を想定しており、テロに

対処するにはなっていない。そこで、同法に緊急事態の規定を追加し、こうした事態への対処にも国会の承認を必要としたい考えだ。それを踏まえ、緊急事態でも私権を制限することを認めている国民保護法案が成立すれば「行き過ぎた権利侵害が起きかねない」という心配があるから

だ。本会議で質問に立った民主党の長島昭久氏は、「与野党協議機関で緊急事態の認定に国会を関与させる」ことを与党側が受け入れたことは、大きな前進だ」と述べた。

「国会を関与させる」の表現は、緊急事態対処基本法制定に関する与党と民主党の協議機関が9日に発表した合意文には入っておらず、水面下で調整が進んでいることをうかがわせた。